

財務諸表に対する注記

(単位：円)

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券については、取得価額をもって貸借対照表価額としています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物・建物附属設備・什器備品については、定額法を採用しています。

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金を職員の退職給付に備えるため、当期末自己都合要支給額に基づいて計上しています。

尚、令和元年度より、中退共に加入した事に伴い積立額との不足分のみ引当金計上しています。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式を採用しています。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	32,835,083		1,196,280	31,638,803
減価償却引当資産	6,760,001	2,000,000		8,760,001
合 計	39,595,084	2,000,000	1,196,280	40,398,804

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当資産	31,638,803	—	—	(31,638,803)
減価償却引当資産	8,760,001	—	(8,760,001)	—
合 計	40,398,804	—	(8,760,001)	(31,638,803)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建 物	184,690,107	120,575,470	64,114,637
建 物 附 属 設 備	852,200	247,420	604,780
什 器 備 品	13,222,209	12,652,589	569,620
繰 延 資 産	6,370,300	6,370,300	0
合 計	205,134,816	139,845,779	65,289,037

5 担保に供している資産

該当事項はありません。

附属明細書

(単位：円)

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記「2 特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、省略します。

2 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりです。

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	32,705,270		1,196,280		31,508,990